

# 学校徴収金に関する業務の負担軽減に向けた取り組み

～学校給食費等公会計への移行について～

鳥取県鳥取市教育委員会

## 1 取り組みの背景

学校給食等の徴収業務については、校長会からの要望や学校事務共同実施連絡協議会での協議に加え、平成28年4月から学校現場の事務負担軽減について、新たに編成した「学校事務円滑化検討委員会」(校長会長、学校事務主幹代表、PTA連合会長、事務局各課長)において、学校現場から給食費等の徴収業務を取り除く新たな仕組みづくりと学校が取り扱う徴収金の一元管理について検討を進めてきた。

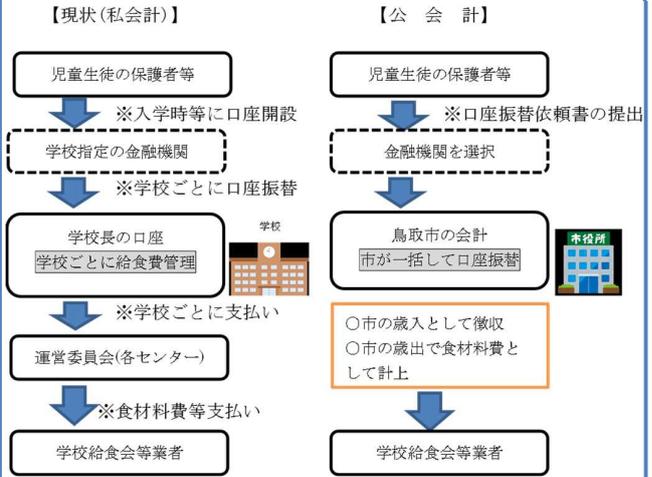
また、同年6月に文部科学省のタスクホース「学校現場における業務の適正化に向けて」の通知のなかで、「学校徴収金会計業務(給食費、教材費など)の負担から教員を解放する(公会計化)」という改善方針が提案され、平成30年度には学校給食費の会計業務に係るガイドラインや給食費以外についても取り組みの推進が示されることとなった。

これらのことから、学校現場の多忙化解消等に向けて、これまでの取り組みを前進させ、学校給食費と補助教材費の一部を公会計へ移行することとなった。

## 3 公会計化及び徴収金システム導入のねらい

- 学校現場の多忙化解消** 教員が児童生徒と向き合う時間を増やす。
- 会計処理の透明性** 市が集金し法に基づく監査を受けることになり、透明性が向上する。
- 安全性の確保** 口座振替を実施し、現金の取り扱いを極力少なくする。
- 利便性の向上** 複数の金融機関から希望の振替口座を選択できる。

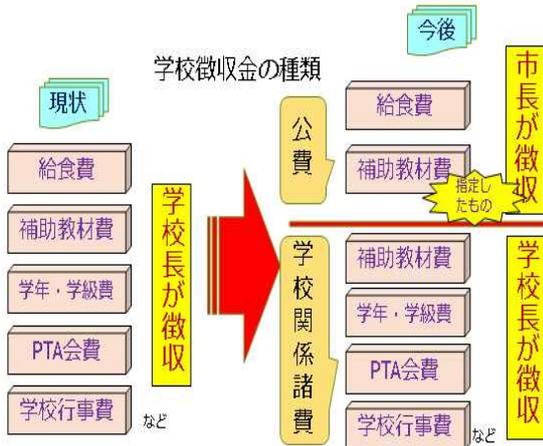
## 2 学校給食費会計の流れ



## 4 公会計化の項目と時期

- (1) 項目  
 ①学校給食費 ②補助教材費の一部
- (2) 移行時期  
 平成30年4月

## 5 学校給食費等の公会計化とは



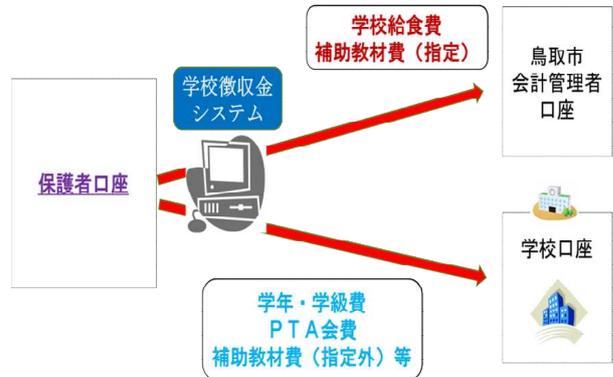
### ※補助教材費

単元テスト、ドリル、問題集、資料集など、どの学校でも共通して使用する補助教材を公会計で扱う。それ以外の学校独自で使用する補助教材を私会計で扱う。

## 6 学校徴収金システムの導入

学校給食費等の公会計化の取組の一環として、公費に移行する経費とともに、その他の学校関係諸費についても教育委員会で一元管理する学校徴収金システムを構築する。

学校徴収金会計業務から教職員を解放し、学校現場の多忙化の解消を図ることで教職員の事務の負担や精神的負担が軽減され、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。



## 7 スケジュール概要

- 平成29年8月～保護者説明会
- 9月 学校給食費、補助教材費の徴収規則公布  
 学校徴収金システム業者選定
- 10月～金融機関契約、口座振替依頼、事務処理研修、  
 学校徴収金システム試験稼働等
- 平成30年4月 公会計化移行、学校徴収金システム稼働

## 8 推進体制

